



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社電算システム

上場取引所 東名

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宇佐美 隆

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

平成30年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	18,039	10.6	744	18.5	785	19.9	520	24.9
29年12月期第2四半期	16,315	10.4	628	53.3	654	51.2	416	44.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 399百万円 (0.5%) 29年12月期第2四半期 401百万円 (198.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	53.16	
29年12月期第2四半期	42.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	33,165	9,219	27.5
29年12月期	31,724	9,331	28.8

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,118百万円 29年12月期 9,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		12.00		13.00	25.00
30年12月期		13.00			
30年12月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	8.8	1,310	0.9	1,345	0.6	843	2.7	86.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	10,040,000 株	29年12月期	10,040,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	254,854 株	29年12月期	254,854 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	9,785,146 株	29年12月期2Q	9,753,563 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が所有している当社株式(29年12月期2Q 20,200株)を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替や株式市場の不安定により先行き不透明な状況が続いておりますが、企業収益の回復や堅調な雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、給与処理サービス、エネルギー業向け処理サービス、各種ギフト処理サービスなどの売上が堅調に推移いたしました。S I・ソフト開発及び商品販売においてはG Suiteなどをはじめとしたクラウド関連サービスの売上が順調に推移いたしました。また、地方自治体向けのシステム機器導入や、オートオークション業務システム、ERPパッケージなどの大型案件により売上が大きく伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は94億76百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は3億74百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、主力のコンビニ収納の件数は対前年同期比増加しているものの、5月までは休日の影響もあり毎月には多少ばらつきも見られましたが、概ねその伸び率は回復傾向となりました。しかしながら、6月は地震の影響に加えて末日が土曜日となったことから収納金の納期限が翌月にまたがることもあり、コンビニ収納件数の伸び率が低下し、当第2四半期までの計画としては未達となりました。一方で、地方公共団体を含む新規取引先の獲得は計画を上回り順調に推移しており、スーパーマーケット及びドラッグチェーン店舗向けの収納窓口サービスは、前期からずれ込んだ案件の計上に加えて、新規開拓先との契約もあり、大きく増加しております。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は85億63百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3億18百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は180億39百万円（前年同期比10.6%増）、利益においては、営業利益は7億44百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は7億85百万円（前年同期比19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億20百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して14億41百万円増加し、331億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金が80百万円減少したものの、金銭の信託が6億17百万円、前払費用が4億44百万円、投資有価証券が2億52百万円、仕掛品が1億61百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して15億53百万円増加し、239億46百万円となりました。これは主に、買掛金が1億18百万円減少したものの、その他流動負債が5億50百万円、収納代行預り金が4億33百万円、長期借入金が3億81百万円増加したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の出入金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億12百万円減少し、92億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億92百万円増加したものの、資本剰余金が2億77百万円、その他有価証券評価差額金が1億27百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して1億3百万円増加し、32億24百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7億42百万円（前第2四半期連結累計期間は7億49百万円の増加）となりました。これは主に、前払費用の増加4億44百万円、法人税等の支払額2億34百万円、たな卸資産の増加1億83百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益7億85百万円、その他流動負債の増加4億76百万円、減価償却費2億77百万円により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6億95百万円（前第2四半期連結累計期間は7億86百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得4億8百万円、有形固定資産の取得2億33百万円により資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は56百万円（前第2四半期連結累計期間は5億26百万円の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3億84百万円、長期借入金の返済による支出1億32百万円、配当金の支払額1億26百万円により資金が減少したものの、長期借入れによる収入6億円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年1月30日の「平成29年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,630,566	6,550,402
金銭の信託	12,399,334	13,016,530
受取手形及び売掛金	5,582,407	5,496,433
商品	24,818	47,290
仕掛品	493,282	654,421
前払費用	801,413	1,246,367
繰延税金資産	77,126	180,343
その他	33,349	57,167
貸倒引当金	△534	△530
流動資産合計	26,041,762	27,248,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,135,259	1,107,445
土地	791,098	791,098
その他（純額）	686,147	778,003
有形固定資産合計	2,612,505	2,676,546
無形固定資産		
のれん	396,347	371,759
ソフトウェア	632,921	599,756
ソフトウェア仮勘定	22,507	16,846
その他	55	36
無形固定資産合計	1,051,832	988,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,396	1,900,391
繰延税金資産	9,294	10,519
差入保証金	321,770	304,838
その他	40,603	37,394
貸倒引当金	△668	△752
投資その他の資産合計	2,018,395	2,252,390
固定資産合計	5,682,733	5,917,335
資産合計	31,724,496	33,165,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,504,096	2,385,735
短期借入金	24,000	124,000
1年内返済予定の長期借入金	229,128	315,048
未払法人税等	274,801	393,706
収納代行預り金	15,806,073	16,239,326
賞与引当金	3,135	81,012
役員賞与引当金	1,000	20,183
受注損失引当金	—	31,100
株主優待引当金	57,120	966
その他	1,786,444	2,337,204
流動負債合計	20,685,799	21,928,283
固定負債		
長期借入金	1,108,174	1,489,790
繰延税金負債	66,099	40,416
役員退職慰労引当金	250,494	199,440
退職給付に係る負債	26,351	29,727
資産除去債務	12,432	15,585
その他	243,645	243,040
固定負債合計	1,707,197	2,018,000
負債合計	22,392,996	23,946,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	929,069	651,367
利益剰余金	6,894,724	7,287,672
自己株式	△84,347	△84,347
株主資本合計	8,968,658	9,083,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,349	34,098
その他の包括利益累計額合計	161,349	34,098
非支配株主持分	201,491	101,473
純資産合計	9,331,499	9,219,477
負債純資産合計	31,724,496	33,165,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,315,884	18,039,573
売上原価	13,618,444	15,173,128
売上総利益	2,697,440	2,866,445
販売費及び一般管理費	2,069,085	2,121,689
営業利益	628,354	744,756
営業外収益		
受取利息	415	260
受取配当金	6,499	40,041
持分法による投資利益	—	131
受取手数料	4,654	947
助成金収入	600	—
投資有価証券売却益	7,989	—
為替差益	6,931	—
未払配当金除斥益	131	171
その他	3,280	3,638
営業外収益合計	30,502	45,190
営業外費用		
支払利息	2,221	2,604
持分法による投資損失	715	—
投資事業組合運用損	1,369	1,501
為替差損	—	788
営業外費用合計	4,306	4,895
経常利益	654,550	785,051
税金等調整前四半期純利益	654,550	785,051
法人税、住民税及び事業税	349,015	362,096
法人税等調整額	△123,471	△104,131
法人税等合計	225,544	257,964
四半期純利益	429,005	527,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,599	6,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,405	520,155

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	429,005	527,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,969	△127,251
繰延ヘッジ損益	1,891	—
その他の包括利益合計	△27,077	△127,251
四半期包括利益	401,927	399,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,327	392,904
非支配株主に係る四半期包括利益	12,599	6,930

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	654,550	785,051
減価償却費	258,336	277,846
のれん償却額	24,588	24,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125,510	77,876
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,074	19,183
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	31,100
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△47,637	△56,153
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	13,606	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,824	△51,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,639	3,375
受取利息及び受取配当金	△6,914	△40,301
支払利息	2,221	2,604
持分法による投資損益 (△は益)	715	△131
為替差損益 (△は益)	△1,116	△1,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,989	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,369	1,501
売上債権の増減額 (△は増加)	228,361	85,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,112	△183,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166,106	△118,361
未払金の増減額 (△は減少)	△10,904	72,645
前払費用の増減額 (△は増加)	△241,007	△444,953
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	381,285	476,838
その他	△179,095	△24,262
小計	1,034,323	938,567
利息及び配当金の受取額	7,879	41,121
利息の支払額	△2,207	△2,604
補助金の受取額	12,481	—
法人税等の支払額	△303,436	△234,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,040	742,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,084
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△88,432	△233,181
有形固定資産の売却による収入	—	3,308
無形固定資産の取得による支出	△130,274	△69,559
投資有価証券の取得による支出	△578,144	△408,360
投資有価証券の売却による収入	10,863	—
敷金及び保証金の差入による支出	△762	△462
敷金及び保証金の回収による収入	749	11,716
その他	△10	735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786,011	△695,886

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,446	100,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△193,014	△132,464
自己株式の売却による収入	36,847	—
配当金の支払額	△117,623	△126,721
非支配株主への配当金の支払額	△450	△450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△384,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,206	56,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,116	1,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,352	103,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,787,106	3,120,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,277,458	3,224,480

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,196,444	8,119,440	16,315,884	—	16,315,884
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,647	21	30,668	△30,668	—
計	8,227,091	8,119,461	16,346,553	△30,668	16,315,884
セグメント利益	316,663	330,213	646,876	△18,522	628,354

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,522千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,476,569	8,563,004	18,039,573	—	18,039,573
セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,072	160	21,233	△21,233	—
計	9,497,641	8,563,164	18,060,806	△21,233	18,039,573
セグメント利益	374,891	318,302	693,194	51,561	744,756

(注) 1. セグメント利益の調整額51,561千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。